

## **VII. ERIA支援事業**

アジア経済研究所は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動に協力するERIA支援事業を実施した。

### **1. 事業の目的**

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加16カ国が共同で2008年6月に設立した国際機関である。本事業は、経済産業省等と連携してERIAの活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

### **2. 2024年度の主な事業**

アジア経済研究所は、経済産業省との協議のもと、対外経済政策推進事業費補助金（グローバルサウス未来志向型共創等事業）を使用した調査研究事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、ERIA及び日本貿易振興機構の調査部・海外事務所等との連携を図りつつ、併せて東アジア16カ国の研究機関で構成される「研究機関ネットワーク」（RIN：Research Institutes Network）を活用した。

#### **(1) 対外経済政策推進事業費補助金（グローバルサウス未来志向型共創等事業）を使用した調査研究事業**

グローバルサウス諸国における日本企業の事業活動の円滑化やグローバルサウス諸国との通商政策上の関係強化を図るため、そうした活動の基盤となる諸外国・国際社会の政治経済動向含むビジネス環境整備に資する調査研究事業を行った。

本補助金を使ったERIA支援事業を実施するに際しては、本補助金の目的に合致するだけでなく、“アジア経済研究所が行うERIA支援事業”の目的にも沿った調査研究課題を対象とした。

#### **(1-1) ASEAN域内の越境QRコード決済連携の整備と課題**

【主査】 濱田美紀（アジア経済研究所）

【幹事】 藤田麻衣（アジア経済研究所）

【内部委員】 吉田雄介（ジャカルタ事務所）、八木沼洋文（ジャカルタ事務所）

ASEANでは堅調な経済成長を背景にE-コマース市場が拡大し、電子ウォレットの普及などキャッシュレス化が進み、ASEAN域内でのQRコードの相互利用のための整備が進んでいる。日本も2022年12月にQRコード決済の連携についての覚書をインドネシアと締結し、2025年までにASEAN各国と互換性をもたせるようにするなど、日本の経済界の関心も高い。本研究会ではASEAN域内のデジタル決済の整備の状況を把握するとともに、ASEANでのQRコード決済システムを拡充するための課題を理解し、ASEANQRコード決済市場の潜在力とそこから得られる日本企業への含意を検討する。

### (1-2) アジア諸国の労働紛争処理に関する政策と法

【主査／幹事】 知花いづみ（バンコク事務所）

【内部委員】 今泉慎也（アジア経済研究所）

【外部委員】 斉藤善久（神戸大学）、浅野宜之（関西大学）、Ronahlee Azores Asuncion (School of Labor and Industrial Relations, University of the Philippines Diliman)

企業活動の基盤となる労働紛争処理制度について、アジア諸国間の国際比較を行う。労働者の権利や利益の保護のためには、就労中の事故や解雇などをめぐる労働紛争の迅速かつ適切な解決が課題となるほか、安定的な企業活動を維持するためには、時間がかかる訴訟だけでなく、行政機関や準司法機関によるさまざまな労働紛争処理制度が整備されつつある。本研究では、タイ、フィリピン、ベトナム、インドを主たる対象として、裁判所における訴訟、準司法的機関による仲裁、調停手続など労働紛争処理制度の法構造とその実態を解明する。

### (1-3) 地域的な包括的経済連携協定（RCEP）の利用状況

【主査／幹事】 早川和伸（バンコク事務所）

【外部委員】 Archanun Kohpaiboon (Thammasat University)、Francis Mark Antonio Quimba (Philippine Institute for Development Studies)

2022年1月1日、東アジア、東南アジア、オセアニアをカバーした、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効した。それから既に2年が経過したが、RCEP協定税率の活用が進んでいない。本研究課題では、2023年のRCEP協定税率の利用状況を調べるとともに、RCEPのほうがより有利な条件にもかかわらず、RCEP協定税率の利用が進んでいない品目を明らかにする。これは、日本およびRCEP内のGS諸国において当該品目を扱っている企業に対して、貿易拡大の機会を逃している可能性に関する注意喚起となるだろう。

**(1-4) グローバルサウス諸国における物価変動要因の分析—タイを事例として—**

【主査／幹事】柴田つばさ（バンコク事務所）

【外部委員】矢野貴之（専修大学）

本研究は、世界的に広がるインフレーションの要因について、定量的・定性的の両面から明らかにすることを目的とする。定量的なアプローチでは、国際産業連関モデル分析によって、各国の物価変動の特性とそのメカニズムを明らかにする。定性的なアプローチでは、タイの企業や消費者へのアンケート・ヒアリング調査を通じて、物価の動向の背景をより詳細に把握する。本研究によって得られた知見は、インフレーションのメカニズムや影響に関する理解を深め、我が国の政策立案者や企業がグローバルサウス諸国における物価の問題に対処する際の指針として活用されることが期待される。

**(1-5) 新興国の経済成長と産業構造の多様化**

【主査／幹事】木村公一朗（アジア経済研究所）

かつては製造業の発展が発展途上国の経済成長のためにとくに重視された。現在も製造業は重視されているが、近年はサービス業が急速に発展することで、各国の産業構造は多様化している。そこで本研究では、経済成長パターンへの理解を促進するため、製造業とサービス業の発展の機会と課題を、各産業の事業・技術特性の違いに基づいて整理する。

**(2) 成果普及事業**

アジア経済研究所は、研究成果の普及や研究成果の最大化を目指し、ERIAや関係機関と共に以下のとおりワークショップを開催するとともに、RINウェブサイトの運用を行った。

**(2-1) RINオンラインワークショップ**

世界的規模の新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大が続いた2020年より、東アジア各国研究機関およびERIAとともにオンラインによるワークショップを開催し、新型コロナウイルスが東アジアに及ぼす多面的な影響と経済回復に向けた各国の取組み等について、研究成果を共有し域内研究協力を深化させる機会を創出してきた。

2024年は、世界が重要な転換期を迎えていることを踏まえ、持続可能な社会を実現するために必要な施策や分野について幅広い議論の場を継続的に提供すべく、域内研究機関およびERIAとともにオンラインによるワークショップを開催した。

本ワークショップは、各国のRIN機関およびERIAに所属する研究者を対象に実施した。

① 日程：2024年8月2日、8月28日、9月12日、10月24日（全4回）

- ② テーマ：Strategies for the Ideal Future Stage of Development in East Asia
- ③ 報告者・モデレーター：9機関（ERIA、オーストラリア、日本、ラオス、マレーシア、ミャンマー、ニュージーランド、タイ、ベトナム）

### (2-2) RINウェブサイト

東アジアにおける研究活動の深化に向けたプラットフォームとして、2021年3月に開設したRINウェブサイトを継続的に更新。バンコク研究センター（ジェトロ・バンコク事務所）/アジア経済研究所がRIN事務局として、ERIA及び各RIN機関と緊密に連絡し、ウェブサイトを通じた相互の情報共有、研究成果や知的資源の外部への発信を行い、各機関の相互交流を深めた。

### (3) RIN会合の運営

ERIAを支える16カ国の研究機関から構成されるRINの役割は、ERIAに対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ERIAが実施する各種事業協力調整等、の活動を実施することにより、ERIAが東アジアサミット（EAS）等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。アジア経済研究所はRINにおける日本代表機関を務め、また、バンコク研究センター（ジェトロ・バンコク事務所）/アジア経済研究所も、RIN事務局の立場で次のとおりRINの年次総会であるRIN会合を開催し、ERIAの活動を支援した。

- ① 日時：2024年11月27日
- ② 場所：タイ・バンコク（ハイブリッド形式）
- ③ 出席者：14のRIN機関、ERIA
- ④ 内容：
  - ・各国を代表する政策研究機関であるRIN14機関の代表者および若手研究者9名（1名はRIN代表代理も兼任）、渡辺哲也ERIA事務総長、木村福成ERIAシニアリサーチフェロー等が参加。
  - ・脱炭素化、人工知能（AI）、データガバナンス、サプライチェーン、デジタルエコノミーをテーマに3セッションを設け、計9名による発表を基に活発な議論が行われた。新進気鋭の若手研究者の参画により、現代の重要課題について多角的な分析がなされた。
  - ・RINの日本代表機関であるアジア経済研究所は、RINメンバーの村山真弓理事を筆頭に議論に参加。RIN事務局を担うバンコク研究センター（ジェトロ・バンコク事務所）/アジア経済研究所は、RINの活動報告を行った。
  - ・アジア経済研究所の若手研究者を代表して、開発研究センター程文銀研究員が”Foreign Shareholding, Ownership and Innovation: Insights from Heterogenous Supply Chains”をテーマにプレゼンテーションを実施。後の議論に大きく貢献した。

- ・当日はZoomストリーミングによる配信を行った。

#### (4) RIN機関との連携事業

各国のRIN機関との関係強化のみならず、ASEAN議長国としての準備支援を目的として、以下の連携事業を実施した。

##### (4-1) ワークショップ：Challenges and Opportunities from Lao PDR's LDC Graduation

【開催日時】 2024年7月31日

【実施地】 ラオス・ビエンチャン

2024年はラオスがASEAN議長国であることを踏まえ、ラオスのRIN機関であるLASES及びERIAと共催しワークショップを開催。ラオスのLDC脱却実現が在ラオス企業、ラオス社会、ラオス政府に与える影響について議論した。ERIAの活動円滑化への側面支援として、LASESとの関係強化を目指したものであった。

アジア経済研究所木村所長がモデレーターとしてパネルディスカッションに登壇。LASES副所長（元計画投資副大臣）のKikeo Chanthabuly氏やERIA研究員、アジア経済研究所研究員の発表の他、聴衆から講演へのフィードバックを得るディスカッションも実施。商工省副局長を始め、国会、計画投資省、商工省等、多くの政府関係者から意見が出された。

##### (4-2) 国際フォーラム：6th ASEAN Economic Integration Forum (AEIF)

【開催日時】 2024年8月7日、8日

【実施地】 マレーシア・クアラルンプール

2025年はマレーシアがASEAN議長国であることを見据え、マレーシアのRIN機関であるIKMAS主催の国際フォーラムに協力機関として参画し、ASEAN地域共通の課題について議論及び発表を行った。

ASEAN全体の包括的で責任あるビジネスと投資、持続可能なサプライチェーン等をテーマにIKMAS、投資貿易産業省(MITI)、マレーシア大学等と議論した。本セミナーはアジア経済研究所によるRIN機関へのASEAN議長国対応支援を狙いとしたものであった。木村福成アジア経済研究所所長が「地政学的な緊張とASEAN」と題した基調講演を実施し、マレーシアMITI副大臣Liew Chin Tong氏等が参加者に向けて、RCEPの推進等を提言した。渡辺哲也ERIA事務総長はASEANへの支援を提案、アジア経済研究所の研究者2名もパネルディスカッションに参加し、議論に貢献した。

##### (4-3) フィリピンRIN機関（PIDS）からの研究者招聘

RIN機関との関係強化、ASEAN議長国のアジェンダ策定への関与（フィリピンは2026年

のASEAN議長国)、将来的な共同研究プロジェクトの組成等を目的とし、フィリピンのRIN機関であるPIDSから研究者を招聘した。

- ・ 被招へい者：Dr. Francis Mark Antonio Quimba, Senior Research Fellow  
Philippine Institute for Development Studies (PIDS)
- ・ 招へい期間：2025年1月26日～31日

<参考>

研究機関ネットワーク（RIN：Research Institutes Network）

○ERIAの研究活動について東アジア16カ国（ASEAN10、日中韓豪NZ印）を代表する研究機関が支援する枠組み（2009年に発足）。日本の代表研究機関はアジア経済研究所。バンコク研究センター（ジェトロ・バンコク事務所）/アジア経済研究所がRIN事務局を務める。